

法令及び定款に基づく  
インターネット開示事項

第139期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

大日本塗料株式会社

本内容は、法令及び当社定款第14条に基づき、当社ホームページ（<https://www.dnt.co.jp/>）に掲載しているものです。なお、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、監査役会及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,827	2,440	28,101	△1,614	37,754
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		31	23
自己株式処分差損の振替		7	△7		-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	1,316	31	1,347
当 期 末 残 高	8,827	2,440	29,417	△1,582	39,101

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	2,943	1,882	△407	5,896	10,314	241	2,554	50,865
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,031
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
自己株式処分差損の振替								-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84		404	△889	△400	2	177	△220
当 期 変 動 額 合 計	84	-	404	△889	△400	2	177	1,126
当 期 末 残 高	3,027	1,882	△2	5,006	9,913	243	2,732	51,991

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

(2) 主要な連結子会社の名称

大日本塗料北海道株式会社、日塗化学株式会社、千葉化工株式会社、ジャパンパウダー塗料製造株式会社、日東三和塗料株式会社、サンデーペイント株式会社、DNTサービス株式会社、岡山化工株式会社、DNT山陽ケミカル株式会社、株式会社宇部塗料商会、ビーオーケミカル株式会社、Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.、DNT Singapore Pte.,Ltd.、DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd.、PT. DNT INDONESIA、迪恩特塗料(上海)有限公司、迪恩特塗料(浙江)有限公司、DAI NIPPON TORYO MEXICANA,S.A. de C.V.、DNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V.、DNライティング株式会社、ニッポ電工株式会社、シンロイヒ株式会社、日塗エンジニアリング株式会社、ニットサービス株式会社

(3) 連結範囲の変更

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

友美工業株式会社 他1社

(2) 持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社企画商事は、保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

②デリバティブ

: 時価法

③棚卸資産

: 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

: 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 10~50年

機械装置及び運搬具 : 主に8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他 : 定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し、所要額を計上しております。

#### ②役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### ③製品補償引当金

当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### ④環境対策引当金

主として今後発生が見込まれる環境汚染対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は次のとおりであります。いずれの事業についても取引価格は契約に基づいて決定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、重要な変動対価はありません。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

#### ①商品及び製品の販売に係る収益認識

国内塗料事業及び海外塗料事業においては、主に工業用及び一般用塗料の製造及び販売を行っており、照明機器事業においては、主に業務用照明機器の製造及び販売を行っており、蛍光色材事業においては、主に蛍光塗料及び反射塗料の製造及び販売を行っております。

当該商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。但し、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

#### ②工事契約に係る収益認識

当社グループにおいては、主に塗装や照明機器等の長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

但し、工事請負契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### ②退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。但し、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

#### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を当連結会計年度の期首から適用しております。

製品の輸送に対する対価として顧客から収受していた運賃収入について、従来は、運送業者に支払う額から顧客より受け取った運賃を差し引いた純額で認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されておりますが、当連結会計年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は41百万円であります。

[会計上の見積りに関する注記]

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,794
繰延税金負債	5,436

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産及び負債の計上にあたっては、当社及び当社の連結子会社の事業計画、経済環境等の情報に基づく将来の課税所得の発生時期及び金額の見積りによって、回収可能性を判断しております。

将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画は、翌連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束すると仮定しておりますが、原油価格の高騰や円安進行などにより、原材料価格が上昇すると仮定しております。

但し、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産及び負債の金額が変動し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 40,604百万円
- 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産  
預金 12百万円  
担保に係る債務はありません。
- 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日及び2001年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - 再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
  - 再評価を行った年月日：2001年3月31日
  - 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 2,381$ 百万円
- 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高  
受取手形 5,274百万円  
売掛金 11,055百万円  
契約資産 82百万円
- 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 20百万円

[連結損益計算書に関する注記]

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 66,948百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,710,678	—	—	29,710,678
自己株式				
普通株式（株）	1,405,329	104	27,502	1,377,931

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加104株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,502株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少24,502株及びストックオプションの権利行使による減少3,000株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関するもの

2021年6月29日開催の第138期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①配当金の総額	707百万円
②配当原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	25円
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月30日

（2）当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの

2022年6月29日開催の第139期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	708百万円
②配当原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	25円
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 249,800株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な剰余金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動リスクの回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に則ってリスク低減を図っております。外貨建債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等は市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利の変動リスクに対して必要に応じて金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用し、また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権につき、与信管理規定に則って、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。これらデリバティブ取引の取扱いに関して、事務掌握、リスク管理要領等を定めたデリバティブ取引取扱規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、連結子会社においても、当社のデリバティブ取引取扱規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち、上場株式等は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社はこれらを取引先との関係円滑化のために継続的に保有することを基本としており、売買目的で保有するものではありません。これらについても、四半期毎に時価の把握を行うほか、経理規則等に基づいて、財務部が発行会社の事業報告書を決算期毎に取得し、その財産、収支の状況を把握及

び経営会議等において報告し、あるいは、必要に応じ関係部署に通知する等、適切な管理ができる体制をとっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても担当部署が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	7,021	7,021	-
資産計	7,021	7,021	-
長期借入金	1,800	1,797	△2
負債計	1,800	1,797	△2

(注) 1. デリバティブ取引に関する事項

該当事項はありません。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	302

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に用いたインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に用いたインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に用いたインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 株式	7,021	-	-	7,021
資産計	7,021	-	-	7,021

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	-	1,797	-	1,797
負債計	-	1,797	-	1,797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。分解した地域別の売上高と事業セグメントとの関係は以下のとおりであります。

なお、国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

(単位：百万円)

	事業セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	49,302	—	7,592	1,081	57,976	1,507	59,483
アジア	157	5,946	19	41	6,164	—	6,164
米州	39	992	12	—	1,044	—	1,044
その他	122	—	33	100	256	—	256
顧客との契約から生じる収益	49,622	6,939	7,656	1,223	65,441	1,507	66,948
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,622	6,939	7,656	1,223	65,441	1,507	66,948

(注) その他の区分は、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」 「4. 会計方針に関する事項」 「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,730円00銭
1株当たり当期純利益	71円74銭



株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,827	2,443	-	2,443	780	109	16,841	17,731
当期変動額								
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	-
剰余金の配当							△707	△707
当期純利益							1,504	1,504
自己株式の取得								
自己株式の処分			△7	△7				
自己株式処分差損の振替			7	7			△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	791	789
当期末残高	8,827	2,443	-	2,443	780	106	17,633	18,520

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,614	27,388	2,863	1,882	4,746	241	32,375
当期変動額							
社会貢献活動積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△707					△707
当期純利益		1,504					1,504
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	31	23					23
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			128		128	2	130
当期変動額合計	31	820	128	-	128	2	951
当期末残高	△1,582	28,208	2,991	1,882	4,874	243	33,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

: 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 15~50年

構築物 : 主に15年

機械及び装置 : 主に8年

車両運搬具 : 主に4年

工具、器具及び備品 : 主に5年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

その他 : 定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (3) 製品補償引当金

当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は次のとおりであります。いずれの事業についても取引価格は契約に基づいて決定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、重要な変動対価はありません。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

##### ①商品及び製品の販売に係る収益認識

当社は、主に工業用及び一般用塗料の製造及び販売を行っております。

当該商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。但し、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

##### ②工事契約に係る収益認識

当社は、主に住宅塗替えの長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

但し、工事請負契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### [会計方針の変更に関する注記]

###### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用しております。

製品の輸送に対する対価として顧客から收受していた運賃収入について、従来は、運送業者に支払う額から顧客より受け取った運賃を差し引いた純額で認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されておりますが、当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

###### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

##### [表示方法の変更に関する注記]

###### 損益計算書

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外費用」の「支払補償費」(当事業年度は、23百万円)及び「特別損失」の「事業構造改善費用」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

##### [会計上の見積りに関する注記]

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金負債	3,211

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表〔会計上の見積りに関する注記〕」の内容と同一であります。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,910百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,967百万円
長期金銭債権	2,476百万円
短期金銭債務	9,437百万円
3. 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日及び2001年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日：2001年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　△2,381百万円	
4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高	16百万円

## 〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高（損益計算書に掲記しているものを除く）	
営業取引による取引高	
売上高	3,996百万円
原材料有償支給高	14,119百万円
仕入高	17,731百万円
その他の営業取引高	2,392百万円
営業取引以外の取引高	1,147百万円
2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	39,849百万円

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,377,931株

## 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	9百万円
未払事業税	14
未払賞与	142
社会保険料	23
製品補償引当金	116
ゴルフ会員権評価損等	7
退職給付引当金	29
貸倒引当金	3
投資有価証券評価損	28
減損損失	83
繰越欠損金	34
資産除去債務	2
その他	102
繰延税金資産小計	597
評価性引当額	△322
繰延税金資産合計	274
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,313
前払年金費用	△2,172
資産除去債務に係る資産	△0
繰延税金負債合計	△3,486
繰延税金負債の純額	△3,211

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日塗化学株式会社	東京都港区	80	塗料及び樹脂の製造・販売	所有直接 100	塗料製品の購入及び塗料原料の有償支給 役員の兼任	CMS預り金 (注) 2	767	預り金	792
	ジャパンパウダー塗料製造株式会社	愛知県小牧市	100	粉体塗料の製造	所有直接 51	塗料製品の購入及び塗料原料の有償支給 役員の兼任	塗料製品の購入 (注) 3	2,478	買掛金	962
							原料の有償支給 (注) 4	1,664	未収入金	770
	DNTサービス株式会社	大阪府東大阪市	90	塗料の製造	所有直接 100	塗料製品の購入及び塗料原料の有償支給 役員の兼任	塗料製品の購入 (注) 3	6,501	買掛金	622
							原料の有償支給 (注) 4	5,164	未収入金	929
	迪恩特塗料(浙江)有限公司	中国	103.1百万CNY	塗料の製造・販売	所有直接 100	塗料製品の販売 役員の兼任	資金の貸付 (注) 5	-	長期貸付金	777
	DNライティング株式会社	神奈川県平塚市	527	照明器材の製造・販売	所有直接 100	役員の兼任	CMS預り金 (注) 2	3,882	預り金	4,184
	シンロイヒ株式会社	神奈川県鎌倉市	490	蛍光顔料及び塗料の製造・販売	所有直接 100	塗料製品の販売 役員の兼任	資金の貸付 (CMS貸付金含む) (注) 2 (注) 5	134	短期貸付金 (CMS貸付金含む)	686
日塗エンジニアリング株式会社	川崎市川崎区	20	塗装工事	所有直接 100	役員の兼任	CMS預り金 (注) 2	592	預り金	578	
ニットサービス株式会社	堺市美原区	100	倉庫業、貨物取扱業	所有直接 100	塗料製品の運送・保管 役員の兼任	資金の回収 (注) 5	50	長期貸付金	1,618	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. CMS (キャッシュマネジメントシステム) 貸付金及び預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 塗料製品の購入価額は、市場価額を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
4. 原料の有償支給額は、製造原価に運賃等の諸費用を勘案して決定しております。
5. 資金貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類「連結注記表〔収益認識に関する注記〕」に記載のとおりであります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 1,167円66銭  
1株当たり当期純利益 53円13銭

〔連結配当規制適用会社〕

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。